

事務局作成

第3回 広報検討部会

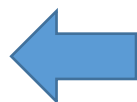
地震本部の今後の広報活動について

令和4年2月2日

第2回広報検討部会における検討概要

<地震本部のコンテンツの利便性向上～HPの改良～>

- ・「具体的な利用の仕方」などのプル型コンテンツ等を整備し、有益な情報を容易に入手できるように、改修を行う（自治体でのgood practiceなどを掲載）
- ・長期評価や素材の活用など、検索する際に目的に沿った形となるように編成（例えば、住民向けの地震・防災情報の提供、学校における防災教育のプログラム・教材のための素材）

 事務局の説明にあった広報のターゲットとして、住民向け、学校や自治体向けの情報など、ホームページにタグを付けて、対象を明確にするのは非常に重要なこと、ぜひ、行って欲しい。

- ・改修後にアンケート調査を行い、改修後の活用率等を調査し、更なる自治体からの声を反映させていくことにより、時代・ニーズにあったHPを確立するようPDCAサイクルを回す

地震本部ホームページの更新状況

自治体向け
(防災担当者)

教育機関向け(幼稚園・小学校・
中学校・高等学校など)

研究者向け

キッズ向け

← 新たにユーザー別にコンテンツを整理したページを設置

ひとめでわかる地震本部の活
各種パンフレット

最新の震源情報
データ公開ポータルサイト

素材集
地震本部ニュース
広報誌

用語集
平成30年
北海道胆振東部地震
に関する情報

中国地方
九州・沖縄
地方

主な地震活動の
主要活断層帯の

ユーザ向け

●自治体向け（防災担当者）

地震に関する理解や防災意識の向上に役立てるために、自治体等が地震本部の成果（長期評価、全国地震動予測地図等）を活用して作成した防災計画等の資料や、防災担当者のニーズの多い資料などを掲載しています。

- 都道府県別の地震関連情報
- 地震調査研究に関するトピック（地震本部ニュースコラム）
- 地震本部の成果の活用事例

都道府県別の地震関連情報

地震本部の評価結果や資料に関連する各自治体別に整理して掲載しています。今後の防災計画等の策定の参考となれば幸いです。


- 都道府県別の地震活動の特徴
- 都道府県別および周辺の主要活断層帯と海溝で起こる地震
- 都道府県別の被害を及ぼした主な地震
- 確率論的地震動予測地図
- リンク
 - 北海道地方
東部地域 中部地域 日高・十勝地域 南西部地域
 - 東北地方
青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県

地震本部の成果の活用事例についても引き続き情報収集し、随時HPに掲載していく


第2回広報検討部会における検討概要

<地震本部のコンテンツの利便性向上～HPの改良～>

- ・「具体的な利用の仕方」などのプル型コンテンツ等を整備し、有益な情報を容易に入手できるように、改修を行う（自治体でのgood practiceなどを掲載）
- ・長期評価や素材の活用など、検索する際に目的に沿った形となるように編成（例えば、住民向けの地震・防災情報の提供、学校における防災教育のプログラム・教材のための素材）

 事務局の説明にあった広報のターゲットとして、住民向け、学校や自治体向けの情報など、ホームページにタグを付けて、対象を明確にするのは非常に重要なこと、ぜひ、行って欲しい。

- ・改修後にアンケート調査を行い、改修後の活用率等を調査し、更なる自治体からの声を反映させていくことにより、時代・ニーズにあったHPを確立するようPDCAサイクルを回す

 ターゲットを自治体とすると、自治体が住民に直接サービスを行う場合に、どのような情報を地震本部としては提供することが一番、効果的かということを、今後、分析する必要がある。

被災地等の自治体と、被害を受けていないような自治体とでは、関心度や、取り組みはかなり違う。（中略）復興期にある自治体に対する情報の提供と、しばらく忘れているところで、住民の注意喚起を行うところでは、やはり異なるため、国民全部を調査することはできなくても、自治体は積極的にきちんと調査をし、それぞれの自治体に合った形の情報提供をすべき。

地震本部の今後の広報活動について

<これまでの自治体へのアンケート調査>

○主な調査項目

- ・地震本部の認知度
- ・地震本部の成果の活用状況
- ・住民への広報・普及啓発事業への取組状況

○課題

アンケート調査そのものについての課題

- ・アンケート調査結果は地方単位でとりまとめられ、地域毎のより詳細な回答分布を分析しにくい
- ・郵送による調査のため、回答者の手間がかかる

地震本部の広報への課題

- ・地震本部そのものの認知度が低い
- ・利用しやすい素材の充実及び具体的な利用の仕方の提示の必要性
- ・地域に特化した情報の公開への要望

○方向性

- ・郵送による調査から、WEBによる調査に移行することで、回答率の向上を図るとともに、より多くの自治体に回答いただくことで、地域毎の詳細な回答分析を可能とさせる
- ・調査結果のとりまとめの際は、地方単位に加え、都道府県単位、市区町村単位で回答の傾向（人口が多い/少ない、発生確率の高い活断層の沿線にある/ない、最近地震被害があった/ない、など）を分析する。
- ・回答がなかった自治体についても、どのような地域的特徴のある自治体か分析する。

地震本部の今後の広報活動について

○調査の基本方針

- ①地震本部の成果について、自治体のニーズがどのようなものか
- ②これまでの地震調査研究の成果について、どのような認識を持っているか
- ③地震本部の成果がどのようなものであれば効果的か

○アンケート調査について

H30年度の調査（最後のアンケート調査）の項目を基本的には踏襲しつつ、下記について調査する。アンケートは、毎回同一の設問にするなど、アンケート毎の比較分析が容易になるよう留意する。

- 地震本部を知っているか
- 地域防災計画等の策定にあたり、どのような情報を参照しているか
 - ・地震本部の成果を活用している場合、具体的にはどのような成果か（可能であれば、活用例の提供（URLなど）も図る）
- 地震防災に関する広報・普及啓発活動はどのような取組を実施しているか、**その効果はどの程度あると感じているか**
 - ・地震本部の成果を活用している場合、具体的にはどのような成果か（可能であれば、活用例の提供（URLなど）も図る）
- 地震本部の成果以外で参照している情報の有無
- **コロナ禍を踏まえ、従来の広報から変わった点、地震本部に要望する点**

○ヒアリング調査について

アンケート調査の結果の分析を踏まえ、下記について調査する。市区町村においても、可能な限り偏りなくヒアリングを実施する。

- 地震の基礎知識の普及にあたり、**平時/緊急時においてどのような広報活動を実施しているか**
 - ・地震本部の成果を活用している場合、具体的にはどのような成果か
- 広報活動において、**どのレベルのコンテンツがある**とよいか
（地震の基礎知識の向上～防災意識の向上を狙うものまで、**どの段階の広報を目指しているのか**）